



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL http://www.broadleaf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,295	△4.5	△78	—	△82	—	△57	—	△57	—	△73	—
28年12月期第1四半期	3,448	—	285	—	280	—	178	—	178	—	175	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△1.29	△1.29
28年12月期第1四半期	3.68	3.68

(注) 当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	22,740	18,001	18,001	79.2
28年12月期	25,322	19,159	19,159	75.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	17.50	—	12.50	30.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年12月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年12月期の第2四半期以前の配当金額については当該普通株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,100	—	600	—	600	—	390	—	8.81
通期	17,000	1.4	2,000	△32.3	1,960	△32.9	1,230	△34.4	27.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	48,948,400株	28年12月期	48,948,400株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	4,724,568株	28年12月期	3,939,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	44,400,583株	28年12月期1Q	48,410,839株

（注）当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年5月15日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。また、先行きについても、米国をはじめとした諸外国の政策に関する不透明感など、国内経済に対するリスクには留意を要するものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業による設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、生産性や効率性の向上を目的とした従来型のIT投資に加え、クラウド対応、ビッグデータ分析、サイバーセキュリティ対策、IoTへの拡張等、戦略分野における投資は拡大していくことが見込まれています。一方で、最新技術に順応できる優秀なエンジニアを確保し、高付加価値サービスを早期に開発、展開していくことが、業界全体としての課題となっています。

このような事業環境のもと、当社グループは顧客基盤の拡大と収益構造の転換を目指し、業務アプリケーション「NSシリーズ」やタブレット型業務支援ツール「CarpodTab」の顧客数増加を進めています。また、自動車部品の電子受発注サービス「BLパーツオーダーシステム」の業界標準化と、自動車補修部品ECサイト「部品MAX」の運営強化に向けた施策を強化しています。これらと並行し、顧客に提供している業務アプリケーションを順次刷新していくとともに、自動車関連データベースの拡充やデータ分析サービスの開発等、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供していくための取り組みを推進しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は32億95百万円（前年同期比4.5%減）となりました。損益の状況につきましては、売上収益の減少および株式関連費用の増加等にもない、営業損失78百万円（前年同期営業利益2億85百万円）、税引前四半期損失82百万円（前年同期税引前四半期利益2億80百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は57百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期利益1億78百万円）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	前年同期比(増減率)
システム販売	2,003	1,794	△10.4%
システムサポート	314	300	△4.5%
ネットワークサービス	1,131	1,201	6.1%
合 計	3,448	3,295	△4.5%

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて25億82百万円減少し、227億40百万円となりました。流動資産は25億57百万円減少の97億48百万円、非流動資産は25百万円減少の129億92百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は営業債権及びその他の債権13億66百万円、現金及び現金同等物12億96百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14億24百万円減少し、47億39百万円となりました。流動負債は12億44百万円減少の37億36百万円、非流動負債は1億80百万円減少の10億3百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は営業債務及びその他の債務6億81百万円、未払法人所得税6億1百万円の減少によるものです。非流動負債の減少の主な要因は長期有利子負債1億80百万円の減少によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて11億58百万円減少し、180億1百万円となりました。資本の減少の主な要因は利益剰余金6億20百万円の減少及び自己株式5億21百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて12億96百万円減少し、64億42百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1億19百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少額6億81百万円、法人所得税等の支払額5億77百万円があったものの、営業債権及びその他の債権の減少額13億65百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億39百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出1億11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、12億72百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額5億63百万円及び自己株式の取得による支出5億30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年2月14日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,738,206	6,441,850
営業債権及びその他の債権	4,199,180	2,833,490
棚卸資産	109,866	122,124
その他の金融資産	417	220
その他の流動資産	256,566	349,935
流動資産合計	12,304,234	9,747,620
非流動資産		
有形固定資産	426,750	409,801
のれん	10,031,002	10,031,002
無形資産	1,142,446	1,127,183
持分法で会計処理されている投資	70,896	68,577
その他の金融資産	1,148,794	1,156,960
その他の非流動資産	26,024	21,226
繰延税金資産	171,824	177,714
非流動資産合計	13,017,736	12,992,464
資産合計	25,321,970	22,740,084
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,140,345	2,459,808
短期有利子負債	655,086	652,539
未払法人所得税	601,139	—
その他の金融負債	85,072	84,891
その他の流動負債	498,475	538,864
流動負債合計	4,980,118	3,736,102
非流動負債		
長期有利子負債	1,072,366	892,392
引当金	110,300	110,523
非流動負債合計	1,182,666	1,002,915
負債合計	6,162,784	4,739,016
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,114,654	7,113,585
自己株式	△2,252,885	△2,774,014
利益剰余金	7,136,345	6,516,471
その他の資本の構成要素	13,167	△2,879
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,159,187	18,001,067
非支配持分	—	—
資本合計	19,159,187	18,001,067
負債及び資本合計	25,321,970	22,740,084

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	3,448,397	3,294,903
売上原価	△1,049,546	△946,911
売上総利益	2,398,851	2,347,992
販売費及び一般管理費	△2,362,495	△2,429,687
その他の営業収益	251,805	5,246
その他の営業費用	△3,087	△1,495
営業利益(△は損失)	285,075	△77,945
金融収益	4,460	4,032
金融費用	△9,285	△4,198
持分法による投資損失	△505	△3,693
税引前四半期利益(△は損失)	279,744	△81,804
法人所得税	△101,532	24,543
四半期利益(△は損失)	178,212	△57,261
四半期利益(△は損失)の帰属 親会社の所有者	178,212	△57,261
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	3.68	△1.29
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	3.68	△1.29

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益(△は損失)	178,212	△57,261
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	2,824	△13,952
純損益に振替えられることのない項目合計	2,824	△13,952
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,732	△7,969
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,619	5,875
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△6,113	△2,094
税引後その他の包括利益合計	△3,289	△16,046
四半期包括利益	174,923	△73,307
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	174,923	△73,307

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2016年1月1日残高	7,147,905	7,128,960	△1,330,018	6,941,080	29,592	△11,171
四半期利益	—	—	—	178,212	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△6,113
四半期包括利益合計	—	—	—	178,212	—	△6,113
自己株式の処分	—	△1,991	11,338	—	—	—
自己株式の消却	—	△967,177	967,177	—	—	—
配当	—	—	—	△302,541	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	967,177	—	△967,177	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,991	978,514	△1,269,718	—	—
2016年3月31日残高	7,147,905	7,126,968	△351,504	5,849,574	29,592	△17,284

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2016年1月1日残高	8,326	26,748	19,914,674	19,914,674
四半期利益	—	—	178,212	178,212
その他の包括利益	2,824	△3,289	△3,289	△3,289
四半期包括利益合計	2,824	△3,289	174,923	174,923
自己株式の処分	—	—	9,346	9,346
自己株式の消却	—	—	—	—
配当	—	—	△302,541	△302,541
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△293,195	△293,195
2016年3月31日残高	11,150	23,459	19,796,402	19,796,402

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	7,147,905	7,114,654	△2,252,885	7,136,345	7,383	△37,586
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△57,261	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,094
四半期包括利益合計	—	—	—	△57,261	—	△2,094
自己株式の取得	—	—	△530,475	—	—	—
自己株式の処分	—	△1,069	9,346	—	—	—
配当	—	—	—	△562,614	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,069	△521,129	△562,614	—	—
2017年3月31日残高	7,147,905	7,113,585	△2,774,014	6,516,471	7,383	△39,680

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2017年1月1日残高	43,370	13,167	19,159,187	19,159,187
四半期利益(△は損失)	—	—	△57,261	△57,261
その他の包括利益	△13,952	△16,046	△16,046	△16,046
四半期包括利益合計	△13,952	△16,046	△73,307	△73,307
自己株式の取得	—	—	△530,475	△530,475
自己株式の処分	—	—	8,277	8,277
配当	—	—	△562,614	△562,614
所有者との取引額合計	—	—	△1,084,812	△1,084,812
2017年3月31日残高	29,418	△2,879	18,001,067	18,001,067

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	279,744	△81,804
減価償却費及び償却費	152,108	151,396
受取損害賠償金	△250,925	-
金融収益及び費用	4,826	166
持分法による投資損益(△は益)	505	3,693
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	789,563	1,365,036
棚卸資産の増減額(△は増加)	56,082	△12,259
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△322,249	△680,694
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	△42,429	88,596
未払消費税の増減額(△は減少)	62,158	4,162
その他	△116,166	△140,425
小計	613,218	697,866
利息の受取額	960	244
配当金の受取額	3,500	-
利息の支払額	△3,326	△2,346
損害賠償金の受取額	250,925	-
法人所得税等の支払額	△80,377	△576,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,900	119,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,996	△3,368
無形資産の取得による支出	△122,635	△111,473
投資の取得による支出	△27,187	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,113	△10,501
敷金及び保証金の回収による収入	6,555	338
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△92,250	-
その他	1,142	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,484	△138,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△173,190	△177,280
リース債務の返済による支出	△8,144	△9,795
配当金の支払額	△295,051	△562,614
自己株式の取得による支出	-	△530,475
自己株式の売却による収入	9,346	8,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,038	△1,271,887
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△10,759	△4,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,619	△1,296,355
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,510	7,738,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,697,128	6,441,850

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

株式会社タジマの株式取得(子会社化)

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、株式会社タジマ(以下、「タジマ」という。)の全株式を取得して子会社化する株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。同日に株式譲渡契約書を締結し、2017年7月31日に株式の取得を予定しております。

(1) 株式取得の理由

当社は、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を中期的な経営方針として掲げ、自動車アフターマーケット業界のユーザーと共に、カーオーナーにとって魅力的なサービスを提案・提供することを通じ、持続的な成長を実現して参りました。一方、タジマは、「クルマのみらい、まっすぐサポート」をスローガンに掲げ、当社と同業界において高品質なサービスを提供しております。両社は共に同業界において事業を展開しているものの、それぞれの得意とする顧客層が異なり、タジマを当社グループに迎え入れ、両社で営業協力体制を推し進めることで、これまで以上に幅広いユーザーにご満足頂けるサービスを提供することが可能になるものと考えております。

このような期待から、当社は、企業価値の向上が実現できるものと判断し、タジマ株式を取得し子会社化することといたしました。

(2) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社タジマ
被取得企業の事業の内容	ソフトウェアの研究、開発並びに販売
企業結合日	2017年7月31日(予定)

(3) 被取得企業の取得原価 1,670,000千円(予定)

(4) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

企業結合日における資産及び負債の金額が確定していないため、記載を省略しております。